



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コメリ

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 常務執行役員 (氏名) 板垣 隆義
経営企画室ゼネラルマネジャー

TEL 025-371-4111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	285,479	2.9	15,071	2.4	14,431	5.2	6,460	0.6
21年3月期	277,557	1.3	14,715	△5.6	13,723	△12.1	6,421	△22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	126.39	—	6.3	6.0	5.3
21年3月期	124.27	—	6.5	5.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	239,832	105,128	43.8	2,058.10
21年3月期	242,289	100,791	41.6	1,967.39

(参考) 自己資本 22年3月期 105,128百万円 21年3月期 100,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	19,928	△8,317	△12,238	7,410
21年3月期	13,130	△14,528	△252	8,038

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,750	27.4	1.8
22年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,736	26.9	1.7
23年3月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		26.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	152,000	4.1	11,000	7.4	10,600	7.4	5,350	△4.0	104.74
通期	300,000	5.1	16,500	9.5	15,800	9.5	6,600	2.2	129.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	54,409,168株	21年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	22年3月期	3,328,752株	21年3月期	3,177,909株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	271,855	7.6	11,804	5.8	11,887	10.2	5,628	15.6
21年3月期	252,755	1.6	11,159	△10.5	10,784	△15.9	4,869	△28.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	110.11	—
21年3月期	94.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	226,543	95,999	42.4	1,879.38
21年3月期	222,058	92,494	41.7	1,805.44

(参考) 自己資本 22年3月期 95,999百万円 21年3月期 92,494百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	146,000	5.3	9,800	15.7	9,700	14.8	5,100	△5.8	99.84
通期	286,000	5.2	13,800	16.9	13,700	15.3	5,650	0.4	110.61

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の業績概況)

連結決算

	平成21年3月期	平成22年3月期	前年同期比
営業収益(百万円)	277,557	285,479	102.9
営業利益(百万円)	14,715	15,071	102.4
経常利益(百万円)	13,723	14,431	105.2
当期純利益(百万円)	6,421	6,460	100.6

単体決算

	平成21年3月期	平成22年3月期	前年同期比
営業収益(百万円)	252,755	271,855	107.6
営業利益(百万円)	11,159	11,804	105.8
経常利益(百万円)	10,784	11,887	110.2
当期純利益(百万円)	4,869	5,628	115.6

当連結会計年度におけるわが国の経済につきましては、世界的な金融危機からの立ち直りと景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や個人所得の回復に対する不透明感は、未だ払拭されない状況が続いております。また、流通小売業界におきましても、天候不順やデフレ環境における売上高の伸び悩み、更に業種・業態の垣根を越えた競争が激しくなる等、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、建築関連市場の低迷が続くなか、「金物・資材・建材」分野の売上高は、消耗材を中心に回復の兆しが見えてまいりました。また、商品開発におきましても、お客様が要望される、品揃え・価格・サービスを実現すべく、マーチャンダイジングに注力してまいりました。

「園芸・農業用品」分野におきましては、春先より肥料・農薬を中心に販売が好調に推移し、売上全体を牽引してまいりました。特に、農業分野に関しましては、農家様のご要望・ご相談に対応すべく、全国8県下に19名の農業アドバイザーを配置し、新たな農業マーケットの開拓に取り組んでまいりました。

また、自社開発商品に関しましては、時流と共に変化するニーズに対応すべく、従来のブランドを統合し、新たなプライベートブランド「コメリセレクト」を立ち上げ、お客様にご満足いただける品質と価格の実現に努めてまいりました。

当社グループの既存店におきましては、パワー（以下、「PW」）を1店舗、ホームセンター（以下、「HC」）を4店舗、ハードアンドグリーン（以下、「HG」）を167店舗、合計で172店舗の全面改装を実施し、プロのお客様から一般のお客様までの、幅広いご要望にお応えすべく、品揃えの充実を図ってまいりました。これらにより、当連結会計年度における全既存店の前年同期比は、売上高が100.8%に、来店客数は103.2%となりました。

更に、当社グループは、商品調達の見直しによる値入率の改善や、自社開発商品の売上構成比を拡大することにより、商品荒利率の改善にも努めてまいりました。その結果、ホームセンター事業における商品荒利率は、前年同期比で0.2%の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は、2,854億79百万円（前年同期比102.9%）に、連結営業利益は、150億71百万円（同102.4%）に、連結経常利益は、144億31百万円（同105.2%）に、連結当期純利益は、64億60百万円（同100.6%）となりました。

ホームセンター事業

連結決算

	平成21年3月期	平成22年3月期	前年同期比
売上高(百万円)	258,810	269,161	104.0
店舗数(店)	949	986	—
新規出店数(店)	34	41	—

(注) 店舗数は、グループ企業の合計となります。

(出店の状況)

当連結会計年度における出店につきましては、栃木県矢板市に売場面積が1,800坪タイプの「HC」を1店舗、「HG」を九州の21店舗を含む40店舗、合計で41店舗を出店いたしました。これにより、九州における店舗数は94店舗となり、同地区のドミナント化を推し進めてまいりました。なお、「HC」を1店舗、「HG」を3店舗閉店しておりますので、当連結会計年度末の店舗数は、「PW」12店舗、「HC」127店舗、「HG」847店舗、合計で986店舗となりました。

(商品部門別の状況)

①金物・資材・建材

「金物・資材・建材」分野は、長引く建設不況の影響により、住宅着工件数の減少等、建築関連市場は厳しい状況でありました。しかしながら、リフォーム需要は徐々に回復の兆しが見え始めました。当社におきましても、リフォーム関連資材を中心に売上高は回復してまいりました。その結果、「金物・資材・建材」分野の売上高は、767億49百万円(前年同期比101.8%)となりました。

②園芸・農業用品

「園芸・農業用品」分野は、春先より農薬・肥料を中心として堅調に推移し、売上全体を牽引してまいりました。特に農業分野におきましては、品揃えの拡充や農業アドバイザーによる販売体制の強化にも努めてまいりました。その結果、「園芸・農業用品」分野の売上高は、606億19百万円(同106.5%)となりました。

③家庭用品

「家庭用品」分野は、デフレ環境や価格競争の激化により、商品単価は下落いたしました。売上高ならびに買上点数は堅調に推移いたしました。その結果、「家庭用品」分野の売上高は、707億4百万円(同106.1%)となりました。

④オフィス・レジャー用品

「オフィス・レジャー用品」分野は、主力商品であるペット用品の単価下落等の影響により前年売上実績を下回ってしまいました。また、レジャー・サイクル用品の売上高も低迷いたしました。その結果、「オフィス・レジャー用品」分野の売上高は、425億77百万円(同99.7%)となりました。

⑤その他

「その他」分野の大部分を占める「灯油」に関しましては、需要期をむかえた12月中旬以降の気温の低下により、販売量は堅調に推移いたしました。その結果、「その他」分野の売上高は、185億10百万円(同107.7%)となりました。

商品部門別売上高

商品部門	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
金物・資材・建材	75,365	29.1	76,749	28.5	101.8
園芸・農業用品	56,933	22.0	60,619	22.5	106.5
家庭用品	66,610	25.7	70,704	26.3	106.1
オフィス・レジャー用品	42,718	16.5	42,577	15.8	99.7
その他	17,182	6.7	18,510	6.9	107.7
ホームセンター事業合計	258,810	100.0	269,161	100.0	104.0

その他の事業

北星産業㈱は、コメリグループの物流拠点として、全国に8箇所の流通センターを運営しております。なお、九州への集中出店により、先行投資をした九州流通センターの稼働効率も改善してまいりました。

当社は、平成21年4月1日をもって株式会社ヤマキを、また、平成21年10月1日をもって株式会社アテナを吸収合併し、業務統合による一層の効率性向上に努めてまいりました。

(次期の見通し)

連結決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益(百万円)	152,000	104.1%	300,000	105.1%
営業利益(百万円)	11,000	107.4%	16,500	109.5%
経常利益(百万円)	10,600	107.4%	15,800	109.5%
当期純利益(百万円)	5,350	96.0%	6,600	102.2%

単体決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益(百万円)	146,000	105.3%	286,000	105.2%
営業利益(百万円)	9,800	115.7%	13,800	116.9%
経常利益(百万円)	9,700	114.8%	13,700	115.3%
当期純利益(百万円)	5,100	94.2%	5,650	100.4%

わが国における、今後の経済状況の見通しにつきましては、世界規模での金融不安や景気の二番底のリスクは遠いたものの、本格的な景気回復には暫く時間がかかるものと予想されます。また、デフレ環境における商品単価の下落等、流通小売業界における経営環境は、厳しいものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「企業とは、社会によって生かされる存在である。」という経営の基本方針にたちかえり、本来のホームセンターのあるべき姿を追求し、世の中の人々の豊かな暮らしを実現すべく、流通機構のイノベーションに取り組んでまいります。

新規出店につきましては、「PW」5店舗、「HC」1店舗、「HG」44店舗、合計で50店舗を予定しており、上半期には1,000店舗を達成する見込みであります。なお、九州におきましては、初の大型店となる「PW」を、長崎県時津町をはじめ3店舗、「HG」は約20店舗の出店を予定しており、九州における店舗数も100店舗を超え、更なるドミナント化に努めてまいります。

また、当社は約120店舗の既存店の全面改装を計画しており、プロのお客様のみならず、一般のお客様の幅広いご要望にお応えすべく、品揃えの充実を図り、既存店の活性化に努めてまいります。

商品政策につきましても、当社の核カテゴリーである「金物・資材・建材」と「園芸・農業用品」の分野に重点をおき、一般のお客様やプロのお客様が必要とされる商品を、ご満足いただける価格でご提供すべく、更なるマス・マーチャンダイジングシステムを構築し、売上高の増加ならびに荒利益率の改善に取り組んでまいります。

更に、農業分野におきましては、農業アドバイザーの配置を拡大し、プロの農家様にも充分に対応できる品揃えと販売体制の強化に努めてまいります。

インターネットビジネスにおきましては、1,000店舗を超える店舗ネットワークを有効に活用し、お客様の利便性を追及してまいります。特に、「HG」における品揃えやサービスのサポート体制を強化してまいります。

また、カード事業に関しましては、平成10年に開始いたしました「コメリカード」ならびに「コメリビジネスカード」の業務全般を、グループ企業である株式会社コメリキャピタルが運営することにより、更なるサービスとお客様の利便性の向上に努めてまいります。

以上のような状況をふまえ、次期の見通しは、連結営業収益3,000億円(前年同期比105.1%)、連結営業利益165億円(同109.5%)、連結経常利益158億円(同109.5%)、連結当期純利益66億円(同102.2%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より24億57百万円減少し、2,398億32百万円となりました。これは、流動資産が商品の増加により22億75百万円の増加となりましたが、固定資産が有形固定資産の減少により47億32百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より67億94百万円減少して、1,347億3百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より43億37百万円増加して、1,051億28百万円となりました。主に利益剰余金が47億21百万円増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,130	19,928	6,797
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,528	△8,317	6,211
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△252	△12,238	△11,986
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△1,650	△627	1,022
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,038	7,410	△627

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、74億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、199億28百万円（前年同期比51.8%増）となりました。主に税金等調整前当期純利益が124億73百万円、減価償却費が114億7百万円あったことと、法人税等の支払額が53億39百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、83億17百万円（同42.7%減）となりました。主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ65億75百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、122億38百万円（前年同期は2億52百万円の使用）となりました。主に短期借入金の減少額が29億70百万円、長期借入金の返済による支出が40億36百万円、リース債務の返済による支出が31億66百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	42.7	42.5	41.6	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.9	91.5	54.4	40.0	51.9
債務償還年数 (年)	4.3	5.5	4.2	6.2	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.3	24.1	24.6	9.4	20.4

(注) 1. 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

内部留保資金につきましては、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

また、成長のための設備投資や資本効率の向上を勘案しながら、株主還元策として自己株式の取得についても弾力的に考えてまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり17円とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は、中間配当金17円とあわせて、1株当たり34円となる予定であります。

なお、次期の配当は、中間配当金17円、期末配当金17円の年間34円を予定しております。

2. 企業集団の状況

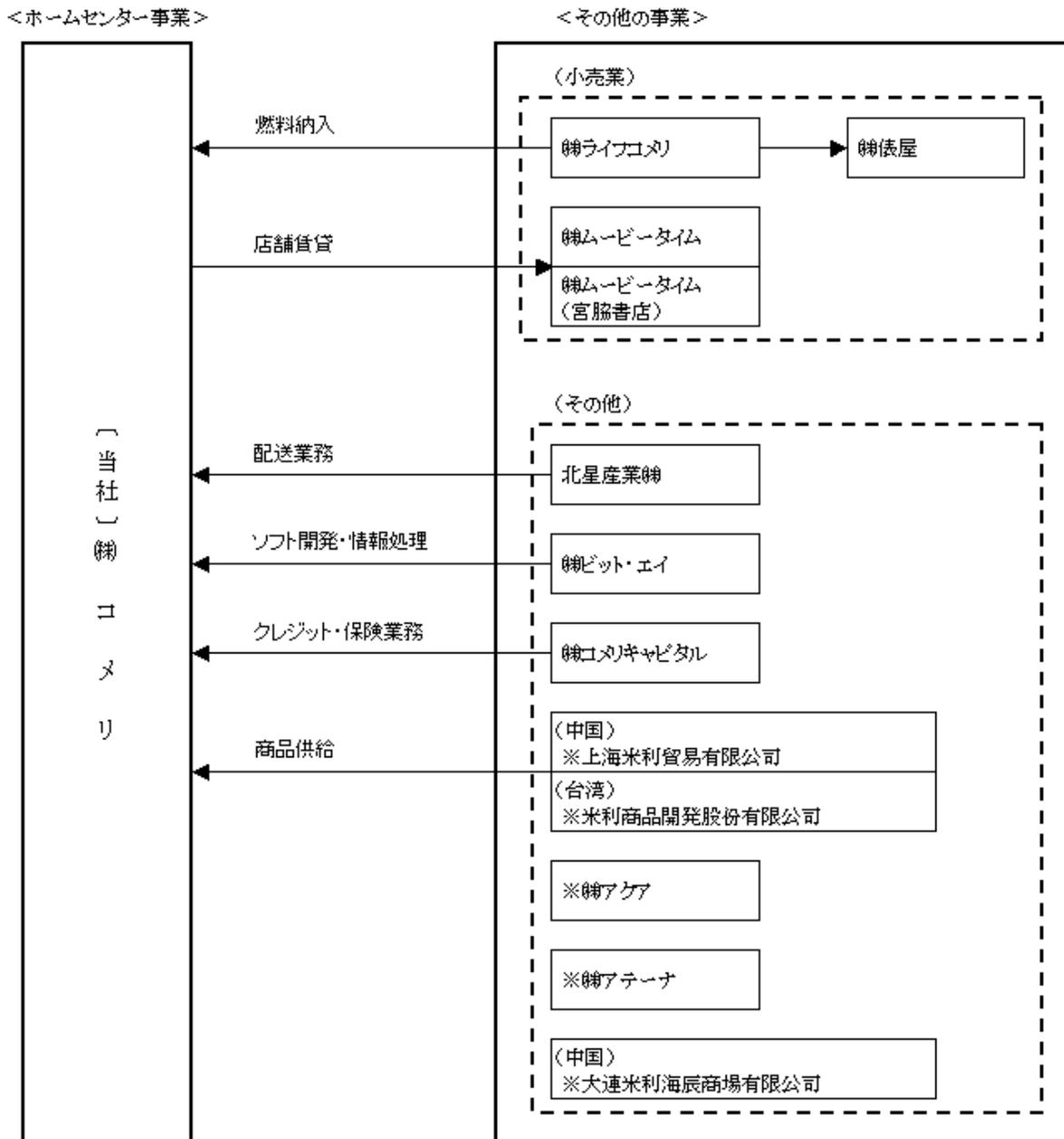
当社グループは、当社および子会社7社で構成されております。その事業は、住まいの分野を事業の中核として捉え、金物・工具・建築資材などのハードウェア商品と、園芸・植物・農業資材などのグリーン商品を主たる商材として、流通業を営んでおります。また、関連する商品の調達、物流、その他のサービス等をグループ一体となり展開しております。

当社グループ各社の位置付け及び主な業務は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
(株)ライフコメリ	新潟県三条市	30	灯油、ガソリン、LPガス及びそれらの関連機器の販売	100	同社より燃料を購入しております。 債務保証をしております。 役員の兼任があります。
北星産業(株)	新潟県新潟市南区	336	商品配送管理業務	100	当社の販売する商品の店舗別仕分け業務及び各店舗への配送業務を同社が行っております。 資金の貸付及び債務保証をしております。 役員の兼任があります。
(株)ムービータイム	新潟県新潟市南区	248	ビデオソフト等のレンタル及び書籍の販売	100	当社が不動産の一部を賃貸しております。 資金の貸付及び債務保証をしております。 役員の兼任があります。
(株)ビット・エイ	新潟県新潟市南区	50	各種情報処理及びコンピュータソフトウェアの開発	100	当社の各種情報処理業務の委託及びコンピュータソフトウェアの供給を受けております。 役員の兼任があります。
(株)コメリキャピタル	新潟県新潟市南区	450	クレジット業務	100	当社グループカードである「コメリカード」の運営を委託しております。 役員の兼任があります。
その他2社	—	—	—	—	—

(注) 非連結子会社は、大連米利海辰商場有限公司、米利商品開発股份有限公司、上海米利貿易有限公司、株式会社アークア、株式会社アテナの5社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）無印 連結子会社
※ 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、住まいの分野を事業の中核として捉え、金物・工具・建築資材等のハードウェア商品と、園芸・植物・農業資材等のグリーン商品を主たる商材として流通業を営んでおります。当社グループにおける経営の基本方針は、チェーンストアシステムによって、これらの分野における流通機構にイノベーションを起こすことにあります。そして、お客様により高い価値をご提供することにより、豊かな社会を実現する一助となることを目指してまいります。

「コメリのねがい」

世の中の人々の幸せのために この仕事がありますように
ここに集う人々の幸せのために この仕事がありますように
この企業に縁ある人々の幸せのために この仕事がありますように

当社グループは、「企業とは、社会によって生かされている存在である」と考えております。これは、企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができるということです。したがって、企業の取るべき行動は、様々なステークホルダーにとって公正かつ最良の選択であるとともに、企業市民としての責任を果たすべきものでなくてはなりません。時代の流れと共に社会環境も変化し、流通業に期待される内容も変遷して行くことと考えますが、当社グループは、常に時代のニーズに応える仕組みづくりを怠らず、自らを革新し続ける中でその責務を果たす企業であることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、投下資本の運用効率を重視し、総資産経常利益率10%を目指し、資本の生産性を高め、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

なお、平成22年3月期における総資産経常利益率の水準は6.0%であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

現代は、国際化、情報化、少子高齢化社会の渦中にあり、その現象は更に進行して行くものと予想されます。国際的にボーダレス化が進み、情報や資金が比較的自由に国境を越える現在、価格競争力を高めるうえで世界中のあらゆる地域を対象とし、より良いものを最も合理的な価格で調達するなど、企画から資材調達・製造・流通・販売へ至るマス・マーチャндаイジングシステムの構築を進めて行くことが重要であります。

当社グループは、流通分野において、お客様の視点に立った合理的な仕組み作りが重要と考え、産業としてのチェーンストアシステムの構築を目指しております。その中心となるのが、「PW」・「HC」・「HG」での多店舗出店並びにドミナント化による店舗網の拡大であります。

今後の多店舗展開を実現させるため、店舗運営面におけるシステム管理、インターネットによる情報提供・商品販売、カードシステムによるサービスの提供など、情報のシステム活用がより重要となり、情報の収集、分析、より高度なシステムの構築と広範な情報基盤の確立を進めて行く必要があります。

また、少子高齢化の渦中においては、住まいに関連する資材や、取付工事、多彩な園芸商品の提供に加えて、経験豊富な高齢者を積極的に採用し、販売時に適切な接客サービスを行うなど、地域のお客様にご満足いただくことも重要な課題であります。

当社グループは、「金物・資材・建材」や「園芸・農業用品」などの主力商品分野において、一層の商品開発力強化と物流体制の整備により、住宅産業・農業分野の流通機構を改革し、真のチェーンストア産業の確立を目指してまいります。

(4) 企業市民としての責任

当社グループの経営理念は、「企業とは、人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができる」という考えに根ざしており、これは創業以来不変のものであります。

このような考えにもとづき、当社グループでは、「環境保全」および「災害時における支援活動」に重点をおき、企業市民としての責任を果たすべく、活動に取り組んでおります。

当社グループは、平成2年に創設した「コメリ緑資金の会」を通じて、毎年、利益の1%相当額を原資とし、出店地域の緑化活動ならびに文化・社会振興への還元事業を続けております。平成21年度は8,531万円を活動資金とし、これまで20年間の活動総額は12億7,500万円となりました。

①環境保全への取り組み

当社グループは、「コメリ緑資金の会」を通じた緑化活動や文化・社会振興への還元事業の他にも、「緑資金ボランティア」制度を導入し、全社を挙げて地域社会への積極的な関わりを推進しております。平成11年の制度創設以来、毎年1,000件を超える活動に、これまで延べ10,000人を超す従業員がボランティアとして参加しております。

また、平成8年に、活動が長期にわたる園芸・農業分野の研究開発事業への支援を目的とした「財団法人 緑育成財団」を設立しました。平成11年より5ヵ年計画で、植物分類学の第一人者である東京大学名誉教授・大場秀章先生をはじめとする研究者の方々とともに、「ネパール・ムスタン地域花卉資源調査発掘事業」を推進してまいりました。その成果は、新品種の発見による学術的価値は勿論のこと、環境保護の面でも大変意義深いものとなり、平成21年には、学術書として発刊されました。

②災害対策並びに地方自治体との協力

毎年出店地域の各所で地震・台風・水害等の自然災害に接し、被災地域におけるホームセンターの果たすべき社会的責任は重大であると認識した当社グループは、被災地域における迅速な店舗復旧と復興支援物資の供給を最優先事項と位置付け、平成17年、災害発生時に安定して復興支援物資を供給できる活動基盤「NPO法人コメリ災害対策センター」を設立し活動しております。

このNPO法人を通じ、当社が過去の経験で蓄積してきた、災害時に必要とされる商品をデータベース化し、出店地域の自治体との災害支援協定に基づき、有事にいち早く支援物資を供給できる体制を整えており、当期末までに234の自治体と支援協定を締結いたしました。また、当社お取引先様の有志からなる「災害対策ネットワーク」を立ち上げ、当社とお取引先の総合ネットワークにより、有事に備えております。

更に、ホームページ上で、実際の災害に際し各自自治体が行った事例公開、「災害対策ハンドブック」の提供および季刊広報誌「サポート」の発刊も行うなど、広く情報発信を行っております。

このように、コメリの1%還元事業は、当初の緑化事業のみならず農業分野における研究開発事業、災害時における物資供給、広くは文化・社会振興へも支援の輪を広げております。

今後も当社グループは、このような活動を通じて、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,302	7,671
受取手形及び売掛金	3,047	3,260
有価証券	4	—
商品及び製品	79,953	83,667
原材料及び貯蔵品	116	87
前払費用	1,331	1,134
繰延税金資産	1,582	1,575
その他	3,976	3,198
貸倒引当金	△23	△30
流動資産合計	98,291	100,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 144,080	※2 148,094
減価償却累計額	△61,819	△66,946
建物及び構築物（純額）	※2 82,260	※2 81,148
機械装置及び運搬具	※2 7,451	※2 7,685
減価償却累計額	△4,952	△5,584
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,498	※2 2,100
土地	※2 24,193	※2 23,928
リース資産	14,118	15,231
減価償却累計額	△2,883	△5,578
リース資産（純額）	11,234	9,652
建設仮勘定	2,124	1,185
その他	8,753	9,182
減価償却累計額	△6,779	△7,318
その他（純額）	1,974	1,863
有形固定資産合計	124,286	119,879
無形固定資産		
借地権	4,017	4,059
リース資産	24	18
その他	1,219	1,326
無形固定資産合計	5,261	5,404
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 426	※1 399
長期前払費用	1,133	1,006
繰延税金資産	3,665	3,673
敷金及び保証金	8,187	7,949
その他	※1 1,083	※1 995
貸倒引当金	△45	△42
投資その他の資産合計	14,451	13,981
固定資産合計	143,998	139,265
資産合計	242,289	239,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 40,158	※2 41,082
短期借入金	※2 57,180	※2 54,210
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,036	※2 4,212
未払金	5,357	4,454
未払費用	275	209
リース債務	3,116	2,892
未払法人税等	2,526	3,302
未払消費税等	286	758
賞与引当金	1,676	1,757
役員賞与引当金	52	62
店舗閉鎖損失引当金	92	29
ポイント引当金	466	552
設備関係支払手形	1,853	1,119
その他	904	1,123
流動負債合計	117,981	115,767
固定負債		
長期借入金	※2 8,015	※2 3,802
リース債務	8,356	7,656
繰延税金負債	186	79
退職給付引当金	3,514	3,974
役員退職慰労引当金	992	1,020
長期預り保証金	1,978	1,885
その他	471	516
固定負債合計	23,516	18,935
負債合計	141,497	134,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	64,843	69,565
自己株式	△7,923	△8,249
株主資本合計	100,982	105,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	14
繰延ヘッジ損益	△208	△263
評価・換算差額等合計	△190	△249
純資産合計	100,791	105,128
負債純資産合計	242,289	239,832

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	267,824	275,812
売上原価	*1 188,043	*1 192,796
売上総利益	79,781	83,015
営業収入		
不動産賃貸収入	9,732	9,667
営業総利益	89,513	92,682
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,803	4,195
販売用品費	539	532
ポイント引当金繰入額	466	552
給料及び手当	23,804	24,979
賞与	1,701	1,731
福利厚生費	4,429	4,539
賞与引当金繰入額	1,676	1,757
役員賞与引当金繰入額	52	62
役員退職慰労引当金繰入額	50	49
退職給付費用	536	555
消耗品費	780	984
水道光熱費	4,072	3,832
租税公課	1,858	1,849
事業税	319	280
賃借料	8,982	8,894
減価償却費	11,175	11,407
店舗管理費	1,205	1,266
その他	9,341	10,138
販売費及び一般管理費合計	74,797	77,610
営業利益	14,715	15,071
営業外収益		
受取利息	81	63
負ののれん償却額	258	—
デリバティブ評価益	60	49
受取保険金	33	87
為替差益	24	107
その他	138	144
営業外収益合計	597	452
営業外費用		
支払利息	1,404	1,013
その他	184	78
営業外費用合計	1,589	1,092
経常利益	13,723	14,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	—
収用補償金	52	263
その他	—	20
特別利益合計	57	283
特別損失		
固定資産処分損	※3 186	※3 196
投資有価証券評価損	23	8
減損損失	※5 1,921	※5 1,988
災害による損失	※4 8	※4 3
その他	※6 146	※6 44
特別損失合計	2,286	2,241
税金等調整前当期純利益	11,494	12,473
法人税、住民税及び事業税	5,718	6,081
法人税等調整額	△645	△67
法人税等合計	5,073	6,013
当期純利益	6,421	6,460

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		18,802		18,802
当期末残高		18,802		18,802
資本剰余金				
前期末残高		25,260		25,260
当期変動額				
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		25,260		25,260
利益剰余金				
前期末残高		60,184		64,843
当期変動額				
剰余金の配当		△1,761		△1,739
当期純利益		6,421		6,460
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		4,659		4,721
当期末残高		64,843		69,565
自己株式				
前期末残高		△6,587		△7,923
当期変動額				
自己株式の取得		△1,337		△325
自己株式の処分		1		—
当期変動額合計		△1,336		△325
当期末残高		△7,923		△8,249
株主資本合計				
前期末残高		97,660		100,982
当期変動額				
剰余金の配当		△1,761		△1,739
当期純利益		6,421		6,460
自己株式の取得		△1,337		△325
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		3,322		4,395
当期末残高		100,982		105,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△3
当期変動額合計	△38	△3
当期末残高	17	14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△174	△208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△54
当期変動額合計	△33	△54
当期末残高	△208	△263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△118	△190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	△58
当期変動額合計	△72	△58
当期末残高	△190	△249
純資産合計		
前期末残高	97,541	100,791
当期変動額		
剰余金の配当	△1,761	△1,739
当期純利益	6,421	6,460
自己株式の取得	△1,337	△325
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	△58
当期変動額合計	3,250	4,337
当期末残高	100,791	105,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,494	12,473
減価償却費	11,175	11,407
減損損失	1,921	1,988
災害損失	8	3
負ののれん償却額	△258	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	81
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	392	459
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	28
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	34	86
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	142	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	13
受取利息及び受取配当金	△81	△63
支払利息	1,404	1,013
有形固定資産処分損益 (△は益)	177	193
売上債権の増減額 (△は増加)	663	△220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,997	△3,686
未収入金の増減額 (△は増加)	676	766
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,421	923
未払金の増減額 (△は減少)	△78	△71
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△793	472
その他	△29	302
小計	21,441	26,185
利息及び配当金の受取額	81	63
利息の支払額	△1,395	△977
災害損失の支払額	△6	△3
法人税等の支払額	△6,989	△5,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,130	19,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△54	2
有形固定資産の取得による支出	△14,531	△7,955
有形固定資産の売却による収入	25	2
無形固定資産の取得による支出	△375	△550
投資有価証券の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	664	231
その他	△257	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,528	△8,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,460	△2,970
長期借入金の返済による支出	△4,745	△4,036
リース債務の返済による支出	△2,869	△3,166
自己株式の取得による支出	△1,337	△325
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△1,761	△1,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252	△12,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,650	△627
現金及び現金同等物の期首残高	9,665	※1 8,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,038	※1 7,410

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)ヤマキ (株)ライフコメリ 北星産業(株) (株)ビット・エイ (株)コメリキャピタル (株)アテーナ 当連結会計年度より、重要性が増したため、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)俵屋を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他3社)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)ライフコメリ 北星産業(株) (株)ビット・エイ (株)コメリキャピタル なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)ヤマキは、平成21年4月1日をもって当社に吸収合併いたしました。また、(株)アテーナは、平成21年10月1日をもって当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他4社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他4社)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②デリバティブ 時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)</p> <p>③たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品については主として売価還元法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～8年 (追加情報) 機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を4年～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④長期前払費用 定額法</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（一部の連結子会社においては、退職給付債務及び年金資産の見込額）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>工事完成基準（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>						
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>						
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについては振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="518 1518 944 1675"> <thead> <tr> <th data-bbox="518 1518 730 1563">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="730 1518 944 1563">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="518 1563 730 1630">為替予約・通貨スワップ</td> <td data-bbox="730 1563 944 1630">買掛金（予定取引を含む）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 1630 730 1675">金利スワップ</td> <td data-bbox="730 1630 944 1675">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスク軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金（予定取引を含む）	金利スワップ	借入金	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約・通貨スワップ	買掛金（予定取引を含む）							
金利スワップ	借入金							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ75,949百万円、123百万円であります。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1. たな卸資産評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損504百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 4百万円</p> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 114百万円 機械装置及び運搬具除却損 4百万円 建設仮勘定除却損 26百万円 有形固定資産・その他売却損 19百万円 解体撤去費用 14百万円 その他 7百万円 計 186百万円</p> <p>※4. 災害による損失の主な内訳は、岩手・宮城内陸地震による商品廃棄損失1百万円、店舗原状復帰費用7百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山形県他24県 48店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,921百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物1,633百万円、機械装置45百万円、リース資産197百万円、借地権36百万円、長期前払費用7百万円及びその他1百万円です。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>※6. 特別損失のその他の主な内訳は、店舗閉鎖損失引当金繰入額142百万円及び出店中止による違約金等4百万円です。</p>	場所	用途	種類	山形県他24県 48店舗	店舗	建物等	<p>※1. たな卸資産評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損344百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 123百万円 建設仮勘定除却損 41百万円 有形固定資産・その他除却損 8百万円 解体撤去費用 17百万円 その他 5百万円 計 196百万円</p> <p>※4. 災害による損失の主な内訳は、水害及び地震による商品廃棄損失0百万円、店舗原状復帰費用2百万円です。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島県他21県 36店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,988百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物1,165百万円、機械装置38百万円、リース資産475百万円、土地278百万円、借地権28百万円、長期前払費用2百万円及びその他0百万円です。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>※6. 特別損失のその他の主な内訳は、店舗建設中止損失44百万円です。</p>	場所	用途	種類	福島県他21県 36店舗	店舗	建物等
場所	用途	種類											
山形県他24県 48店舗	店舗	建物等											
場所	用途	種類											
福島県他21県 36店舗	店舗	建物等											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,409,168	—	—	54,409,168
合計	54,409,168	—	—	54,409,168
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,519,530	658,810	431	3,177,909
合計	2,519,530	658,810	431	3,177,909

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加658,810株は、単元未満株式の買取りによる増加1,910株、取締役会議に基づく取得による増加656,900株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少431株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	882	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	879	17	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	870	利益剰余金	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	54,409,168	—	—	54,409,168
合計	54,409,168	—	—	54,409,168
自己株式				
普通株式（注）	3,177,909	150,843	—	3,328,752
合計	3,177,909	150,843	—	3,328,752

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加150,843株は、単元未満株式の買取りによる増加843株、取締役会決議に基づく取得による増加150,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	870	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	868	17	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	868	利益剰余金	17	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,302百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△263百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,038百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,302百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△263百万円	現金及び現金同等物	8,038百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,671百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△261百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,410百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,671百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△261百万円	現金及び現金同等物	7,410百万円
現金及び預金勘定	8,302百万円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△263百万円												
現金及び現金同等物	8,038百万円												
現金及び預金勘定	7,671百万円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△261百万円												
現金及び現金同等物	7,410百万円												
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ーズ取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 22,072百万円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ーズ取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 2,242百万円であります。												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,967円39銭	2,058円10銭
1株当たり当期純利益金額	124円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	126円39銭 同左

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	100,791	105,128
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	100,791	105,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	51,231	51,080

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,421	6,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,421	6,460
期中平均株式数(千株)	51,672	51,113

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,044	6,590
売掛金	2,485	2,622
有価証券	4	—
商品及び製品	74,716	82,081
原材料及び貯蔵品	90	72
前払費用	1,211	1,076
繰延税金資産	1,119	1,253
未収入金	3,725	2,910
立替金	1,752	146
その他	725	789
貸倒引当金	△23	△17
流動資産合計	92,852	97,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,842	106,129
減価償却累計額	△36,541	△43,695
建物（純額）	59,301	62,433
構築物	25,047	27,045
減価償却累計額	△15,371	△17,717
構築物（純額）	9,675	9,327
機械及び装置	4,722	4,988
減価償却累計額	△3,427	△3,887
機械及び装置（純額）	1,295	1,100
車両運搬具	28	28
減価償却累計額	△27	△27
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	6,292	6,697
減価償却累計額	△5,180	△5,725
工具、器具及び備品（純額）	1,112	971
土地	15,360	20,884
リース資産	18,477	13,866
減価償却累計額	△8,404	△4,723
リース資産（純額）	10,072	9,142
建設仮勘定	2,119	1,185
有形固定資産合計	98,937	105,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,807	3,877
その他	101	112
無形固定資産合計	3,908	3,989
投資その他の資産		
投資有価証券	398	371
関係会社株式	5,411	925
関係会社出資金	267	267
長期貸付金	240	211
関係会社長期貸付金	7,730	5,489
長期前払費用	1,093	990
繰延税金資産	3,805	3,671
差入保証金	2,974	2,958
敷金	4,168	4,579
その他	603	563
貸倒引当金	△335	△50
投資その他の資産合計	26,358	19,979
固定資産合計	129,205	129,015
資産合計	222,058	226,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,331	4,180
買掛金	34,834	35,583
短期借入金	53,187	55,927
1年内返済予定の長期借入金	3,380	2,796
リース債務	2,573	2,563
未払金	5,989	5,445
未払費用	10	12
未払法人税等	1,643	2,565
未払消費税等	184	643
前受金	309	380
預り金	462	382
賞与引当金	1,357	1,508
役員賞与引当金	51	61
店舗閉鎖損失引当金	88	29
ポイント引当金	416	485
設備関係支払手形	1,834	1,080
その他	205	282
流動負債合計	110,860	113,928
固定負債		
長期借入金	4,486	1,990
リース債務	7,695	7,447
退職給付引当金	3,341	3,794
役員退職慰労引当金	992	1,020
長期預り保証金	1,734	1,851
為替予約	217	177
その他	236	332
固定負債合計	18,703	16,614
負債合計	129,563	130,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金		
資本準備金	29,855	29,855
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	29,855	29,855
利益剰余金		
利益準備金	1,024	1,024
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57	94
特別償却準備金	66	45
別途積立金	45,820	49,000
繰越利益剰余金	4,983	5,675
利益剰余金合計	51,951	55,840
自己株式	△7,923	△8,249
株主資本合計	92,685	96,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	14
繰延ヘッジ損益	△208	△263
評価・換算差額等合計	△190	△249
純資産合計	92,494	95,999
負債純資産合計	222,058	226,543

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	250,077	269,218
売上原価		
商品期首たな卸高	70,722	77,593
当期商品仕入高	184,220	196,859
合計	254,942	274,453
他勘定振替高	1	0
商品期末たな卸高	74,716	81,079
商品売上原価	180,224	193,372
売上総利益	69,853	75,845
営業収入		
不動産賃貸収入	2,678	2,636
営業総利益	72,531	78,482
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,363	4,055
販売用品費	373	528
ポイント引当金繰入額	416	485
役員報酬	196	205
給料及び手当	20,156	21,980
賞与	1,457	1,520
賞与引当金繰入額	1,357	1,508
役員賞与引当金繰入額	51	61
役員退職慰労引当金繰入額	47	48
退職給付費用	459	509
福利厚生費	3,797	4,061
消耗品費	616	719
水道光熱費	3,762	3,778
租税公課	1,583	1,685
事業税	284	256
旅費及び交通費	461	631
通信費	522	569
交際費	37	38
不動産賃借料	7,587	7,994
賃借料	598	560
減価償却費	8,851	9,597
店舗管理費	939	1,052
その他	4,448	4,828
販売費及び一般管理費合計	61,371	66,677
営業利益	11,159	11,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	157	138
受取配当金	554	602
負ののれん償却額	114	—
雑収入	218	376
営業外収益合計	1,044	1,117
営業外費用		
支払利息	1,242	944
雑損失	178	90
営業外費用合計	1,420	1,034
経常利益	10,784	11,887
特別利益		
固定資産売却益	4	—
抱合せ株式消滅差益	—	554
収用補償金	—	257
特別利益合計	4	811
特別損失		
固定資産処分損	150	181
投資有価証券評価損	23	8
子会社株式評価損	—	51
店舗閉鎖損失引当金繰入額	140	—
減損損失	1,920	1,988
災害による損失	8	3
関係会社貸倒引当金繰入額	9	—
その他	4	44
特別損失合計	2,257	2,277
税引前当期純利益	8,531	10,421
法人税、住民税及び事業税	4,270	4,702
法人税等調整額	△608	90
法人税等合計	3,662	4,793
当期純利益	4,869	5,628

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,802	18,802
当期末残高	18,802	18,802
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,855	29,855
当期末残高	29,855	29,855
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	29,855	29,855
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	29,855	29,855
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,024	1,024
当期末残高	1,024	1,024
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	66	57
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	48
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△11
当期変動額合計	△9	36
当期末残高	57	94
特別償却準備金		
前期末残高	76	66
当期変動額		
特別償却準備金の積立	14	—
特別償却準備金の取崩	△24	△20
当期変動額合計	△9	△20
当期末残高	66	45

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	40,720	45,820
当期変動額		
別途積立金の積立	5,100	3,180
当期変動額合計	5,100	3,180
当期末残高	45,820	49,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,956	4,983
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△48
固定資産圧縮積立金の取崩	9	11
特別償却準備金の積立	△14	—
特別償却準備金の取崩	24	20
別途積立金の積立	△5,100	△3,180
剰余金の配当	△1,761	△1,739
当期純利益	4,869	5,628
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△1,972	692
当期末残高	4,983	5,675
利益剰余金合計		
前期末残高	48,844	51,951
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,761	△1,739
当期純利益	4,869	5,628
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	3,107	3,888
当期末残高	51,951	55,840
自己株式		
前期末残高	△6,587	△7,923
当期変動額		
自己株式の取得	△1,337	△325
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△1,336	△325
当期末残高	△7,923	△8,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	90,914	92,685
当期変動額		
剰余金の配当	△1,761	△1,739
当期純利益	4,869	5,628
自己株式の取得	△1,337	△325
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,770	3,563
当期末残高	92,685	96,248
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56	17
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△3
当期変動額合計	△38	△3
当期末残高	17	14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△174	△208
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△54
当期変動額合計	△33	△54
当期末残高	△208	△263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△118	△190
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	△58
当期変動額合計	△72	△58
当期末残高	△190	△249
純資産合計		
前期末残高	90,796	92,494
 当期変動額		
剰余金の配当	△1,761	△1,739
当期純利益	4,869	5,628
自己株式の取得	△1,337	△325
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	△58
当期変動額合計	1,698	3,504
当期末残高	92,494	95,999

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)</p> <p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品及び製品 売価還元法、ただし、流通センター在庫は、移動平均法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~38年 構築物 10~20年 機械及び装置 8年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を8年~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~38年 構築物 10~20年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
7. 収益及び費用の計上基準	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>						
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="518 1841 944 1998"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約・通貨スワップ</td> <td>買掛金(予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)							
金利スワップ	借入金							

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収収益」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「未収収益」は0百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」、「施設利用権」及び「ソフトウェア」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「電話加入権」、「施設利用権」及び「ソフトウェア」は21百万円、72百万円及び7百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「出資金」は0百万円であります。</p>	—————

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は平成21年4月1日に当社の連結子会社である㈱ヤマキを簡易合併方式により吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社は、㈱ヤマキと平成14年10月に物流・システム・商品・仕入等の統合による業務の合理化・効率化を目的に資本業務提携契約を結び、さらに平成16年2月に同社を完全子会社化し当社グループの競争力の強化を図ってまいりましたが、この度、同社を当社へ統合することで、より一層の合理化・効率化を可能とするため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の趣旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成20年12月24日
合併契約書調印	平成20年12月24日
合併契約承認株主総会	
株式会社コメリ	会社法第796条第3項の規定により開催いたしません。
株式会社ヤマキ	会社法第784条第1項の規定により開催いたしません。
合併期日	平成21年4月1日
合併登記	平成21年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ヤマキは解散いたしました。

(3) 合併比率並びに合併交付金

当社は、株式会社ヤマキの全株式を所有しており、合併による新株式の発行は行いません。また、合併交付金も交付しないため合併比率は算定いたしません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 商品別売上状況

商品部門	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
金物・資材・建材	75,365	27.2	76,749	26.9	101.8
園芸・農業用品	56,933	20.5	60,619	21.2	106.5
家庭用品	66,610	24.0	70,704	24.8	106.1
オフィス・レジャー用品	42,718	15.4	42,577	14.9	99.7
その他	17,182	6.2	18,510	6.5	107.7
ホームセンター事業合計	258,810	93.2	269,161	94.3	104.0
その他の事業	9,014	3.3	6,650	2.3	73.8
売上高合計	267,824	96.5	275,812	96.6	103.0
営業収入	9,732	3.5	9,667	3.4	99.3
合計	277,557	100.0	285,479	100.0	102.9

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|---|
| 金物・資材・建材 | (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等) |
| 園芸・農業用品 | (園芸・農具、植物等) |
| 家庭用品 | (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等) |
| オフィス・
レジャー用品 | (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、
カー用品等) |

2. 当連結会計年度からホームセンター事業の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて表示しております。

(2) 役員の異動

- ① 新任監査役候補
監査役 田久保 武志 (公認会計士・税理士)

- ② 退任予定監査役
三崎 成夫 (現 非常勤監査役)

- ③ 就任および退任予定日
平成22年 6 月29日